

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 8月 6日 更新

事務事業名		一時保育委託事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 万喜
	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	栗木 清智
	基本事業	57	子育てと仕事の両立支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2316
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 4	事業連番 11415	法令根拠	合志市一時保育事業実施要綱	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)			
							成果優先度評価結果	⑧	
							コスト削減優先度評価結果	⑥	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	<p>保育所等に通所していない児童の保護者が冠婚葬祭等の事由により、児童を保育することが出来ないなどの場合に一時的に預かる事業である。</p> <p>また、保育所の入所申込をしているが入所できない児童の保育についても行う。なお、事業実施については、委託により行うものである。(NPO法人へ事業委託)</p> <p>市内の保育所全園で行っている事業では、保育所の行事等での受入体制によりいつでも利用できるとは言いきれず、いつでも利用できるようにして欲しいとの要望がある。また、今回委託先をヴィーブル内でつどいの広場を実施しているNPO法人に計画しているが、ヴィーブル利用者の託児利用の声が多くあることからヴィーブル利用者も併せて利用できるようにしている。また、保育所に入れない児童の預かりとして、12日以上預かりができるようにしてほしいとの要望もあったため、12日以上預かりができるようにした。</p>
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	市内の保育所全園で一保育を実施しており、H24年度から新設保育所2園も開所され一時保育の受入れ枠も増加したことから、同年度よりNPO法人にのみ事業委託をしている。
【業務の流れ】	①事業打合せ ②事業施行伺い ③事業委託契約伺い ④委託契約書締結 ⑤委託料請求書受付、審査 ⑥委託料の支払
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、一時的に保育が必要な児童を半日~1日預かる一時保育委託事業を合志市社協、NPO法人に事業委託により実施。また、保育所入所申込をしたが入所できなかった児童の保育も実施した。	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		一時的に保育が必要な児童を半日~1日預かる一時保育委託事業をNPO法人に委託して実施する。ふるさと雇用再生特別基金事業がH23年度をもって終了するため、次年度からは子育て交付金を活用する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 日	予算の主な増減の理由
→ア:一時保育開所延べ日数	日	一時保育施設箇所数の減。
→イ:一時保育実施ヶ所数	箇所	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	保育所等に入所していない児童がいる保護者	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ア:保育所等に入所していない児童数
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	保護者が安心して子育てができる	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 人
		→ア:一時保育の延べ利用者数
		→イ:
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
開設している上で、直接目に見えて判断に繋がるため利用者数として設定した。		全体計画
		~年度
		54,712

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込
①活動指標	ア	日	359	549	540	765	300	300	300	300
	イ	箇所	2	2	3	3	1	1	1	1
②対象指標	ア	人	1,467	1,436	1,400	1,403	1,400	1,400	1,400	1,400
	イ									
③成果指標	ア	人	1,375	5,857	5,000	11,122	2,000	2,000	2,000	2,000
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円				12,549			
		都道府県支出金	千円		17,606	22,472	32,224			
		地方債	千円							
		その他	千円		8,890	21,600		1,320	1,320	1,320
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			24,863	22,021	13,233	13,233	13,233
人件費	(A)事業費計	千円	0	26,496	68,935	66,794	14,553	14,553	14,553	14,553
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	0	1	3	2	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	0	100	70	110	70	70	70	70
人件費	(B)人件費計	千円	0	412	288	444	288	288	288	288
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	26,908	69,223	67,238	14,841	14,841	14,841	14,841

事務事業名	一時保育委託事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 待機児童が多いため一時保育のニーズは高く、定員一杯に受入れを行う日も多く、受入れ態勢としては大いに成果をあげている。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 今年度も4月当初から相当数の待機児童が見込まれ、一時保育事業のニーズは高い。これまでの条件であった月12日の条件を引き続き撤廃し、より利用しやすい環境を整えることにより達成する見込である。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 一時保育事業を実施していた保育所が定員を超えた入所となっていることで一時保育の実施が低下している部分もあるため、本事業の実施により、一時保育利用ニーズに応えることができる。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・市内全ての認可保育園で一保育事業を実施していたが、定員を超えた入所であり一時保育の受け入れが難しくなっている部分もあるため、本事業の実施は必要である。 ・一時保育事業の必要性を考え、施設・土地的な問題を解消し、待機児童対策としても動向を確認しながら検討を行う必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 本事業の算定にあたっては、保育士の人件費が主な費用であるため、一時保育実施部屋の面積及びそれに対する乳幼児面積基準より割り出した受入乳幼児数、受入れ乳幼児数に対する保育士の数を考慮し、保育士の人数を積算した。また委託事業とするため、事業に必要な事務費を計上した。また保護者からは、一時預かりに対して保育料を徴収する。(保育料については、現在認可保育所で実施の一時保育料金と同額とする予定である。)この保育料は、市の歳入(雑入)として受入を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 本事業の実施については、委託とすることで人材の効率化を図り人件費の削減を行うことができる。①事業打合せ ②事業施行伺い ③事業委託契約伺い ④委託契約書締結 ⑤委託料請求書受付、審査 ⑥委託料の支払 に業務時間70時間を見積もっている。必要な業務時間を見積もったのでこれ以上の短縮余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 保育所に入所していない乳幼児等、保護者を支援するものである。また、一時保育の利用者から受益者負担として保育料を徴収するものでもあり、また既設認可保育所が実施している一時保育料金と同額とするものであり、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 市町村が責任を持って実施すべき事業であるため役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・一時保育事業所を実施することで、保護者が安心して安全な生活を送れることに寄与した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						